

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 平野正明	施策コード	11 - 04
		照会先	教育政策課教育計画G (内35-417)	関係課	幼児教育推進センター、義務教育課、生涯学習課		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
		3	人・地域	(2)	北海道の未来を拓く人材の育成	A	ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担うひとづくり	-
北海道創生総合戦略	A1221		北海道 強靱化計画	-		知事公約	C0056	
特定分野別計画等	北海道教育推進計画、北海道幼児教育振興基本方針							

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、幼児期に忍耐力や協調性といった非認知的能力を身に付けることが、その後の生活に大きな差を生むという研究成果など幼児教育の重要性への認識が高まっている。</li> <li>本道においては、幼児教育と小学校との接続が十分であるとはいえない状況にあり、幼稚園、保育所、認定こども園等における幼児教育の質の向上を図るとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けた取組を一層充実する必要がある。</li> <li>本道は規模の小さな自治体や幼児教育施設を複数持たない自治体が多く、保育者が日常的に他の施設と交流するなどの機会が少ない状況にあることから、幼児教育施設間の交流や情報交換の機会の確保が必要である。</li> <li>既存の研修は、札幌など都市部のみで開催されるものが多いことなどから、身近な地域において研修の機会が確保されることが必要である。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>好奇心や探究心、豊かな感性など生涯にわたる基礎づくりを図るため、質の高い幼児教育・保育活動の提供を促進する。</li> </ul>
-------	--	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
		3(2)A	<b>【幼児教育の充実】</b> [国]①幼児教育推進体制の充実活用強化事業の実施、②幼稚園教育理解推進事業の実施 [道]①幼稚園教諭、保育教諭及び保育士を対象とした研修の実施 ②幼児教育施設に対する助言機会の提供、③幼保小連携・接続の促進、④幼児教育に関する情報提供の充実、⑤基本方針に掲げる施策の推進 など [市町村]①市町村立幼稚園等における幼児教育の充実に向けた支援 ②幼保小連携・接続の推進、③基本方針に掲げる施策の推進 など			H29
					H30	6,711
						R1

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(2)A	<b>【幼児教育の充実】</b> ○有識者会議を設置し方針の推進管理や、研修体系の整備及び幼小接続の促進のため、部会を設置し施策の推進方針を実施 ○幼稚園教諭、保育教諭及び保育士等を対象とした研修の実施 ○幼児教育施設への助言機会提供 ○幼児教育と小学校教育等との接続の促進(市町村の取組支援) ○幼児教育に関わる情報提供の充実(ポータルサイトの開設) ○子育て講座やブックスタートの普及など子育て支援活動の推進		

### 前年度付加意見への対応状況(H31年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(H31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(H31年3月末時点)
事務事業				

# Do & Check 施策評価

## 1-2 取組の結果

### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強化計画	知事公約	
3(2)A	<p>【幼児教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○有識者会議を設置し方針の推進管理や、研修体系の整備及び幼小接続の促進のため、部会を設置し施策の推進方針を実施</li> <li>・「北海道幼児教育推進協議会」をR1.8月に設置。8月8日に第1回目の協議会を開催し、今年度の取組などについて協議。</li> <li>・「研修の在り方検討部会」及び「幼小連携・接続推進部会」を今後設置し、研修体系の整理や幼小の円滑な接続方策などについて専門的に整理・検討(R1.9設置予定)。</li> </ul>				
3(2)A	<p>【幼児教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼稚園教諭、保育教諭及び保育士等を対象とした研修の実施</li> <li>・「幼児教育を語る会」を全道14管内で実施</li> <li>・R1～新たに「幼児教育課題研修」を全道14管内で実施</li> </ul>			C0056	
3(2)A	<p>【幼児教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育施設への助言機会提供</li> <li>・幼児教育相談員を全14管内に配置</li> <li>・スーパーバイザーを全道1名配置、エリアスーパーバイザーを圏域に配置予定</li> </ul>				
3(2)A	<p>【幼児教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育と小学校教育等との接続の促進</li> <li>・モデル事業を全道5地域で実践研究、全道へ普及</li> </ul>				
3(2)A	<p>【幼児教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育に関わる情報提供の充実(ポータルサイトの開設)</li> <li>・幼小接続などの園の優れた教育活動に係る実践事例の紹介や幼児教育推進センターの取組などについて情報を周知</li> </ul>				
3(2)A	<p>【幼児教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て講座やブックスタートの普及など子育て支援活動の推進</li> <li>・各市町村によるブックスタートや乳幼児健診・就学時健診などの保護者が集まる機会を活用した子育て講座等の取組を支援した。</li> </ul>	A1221	-		

### (2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>・「令和2年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望書」において、「幼児教育の推進体制の充実」に向け、助言体制の充実や研修機会の確保など、幼児教育施設における保育者の資質・能力の向上に向けた各種施策を着実に進めていくための財政措置の拡充について要望(R1.7)</p>	施策に関する 道民ニーズ	<p>【幼児教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成30年度開催「北海道幼児教育研究協議会」の意見(H30.5～H31.3:5回)</li> <li>・「教育委員会と保健福祉が一緒に幼児教育の質を高めていく研修内容を検討していく必要」といった、公私の別や施設種を超えた推進体制の構築の意見が多数。</li> <li>○平成30年度開催「幼児教育を語る会」における意見(H30.6～9:14管内実施)</li> <li>・「幼保小の連携の促進」、「交流機会の増」、「身近な場所での研修」といった、日常から域内での交流や研修参加について、希望が多数。</li> <li>○「北海道幼児教育振興基本方針」の策定に向け、パブリックコメント実施(H30.6～7)</li> <li>・幼児教育の振興について、今後の具体的な展開の充実へ期待</li> </ul> <p>これらの意見を幼児教育相談員派遣事業の拡充や研修の充実のほか、「北海道幼児教育振興基本方針」の策定に反映している。</p>
-----------	---	-----------------	---

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11 - 04
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(2)A	幼児教育の推進体制の構築に向けた取組の充実(研修一元化に向けた既存研修内容面に係る協議、研修参加者拡大及び事業活用勧奨、幼児教育の充実に向けた気運醸成等を目的とした「幼児教育を語る会」の実施、幼児教育施設の要請に応じ幼児教育相談員の派遣、幼児教育に関する情報提供の充実(HP)、幼小の円滑な接続に向けた課題整理・検証等)	0105	総務部学事課	<ul style="list-style-type: none"> <li>●部間連携により次のとおり取組を進めた。</li> <li>・道教委主催の幼稚園教諭、認定こども園保育教諭を対象とした各種研修に、平成29年度から保育所の保育士も加え、幼児教育の質の向上に向けた研修体制を整備。</li> <li>・幼児教育を語る会について、平成29年度から全管内で実施し、当該地域の幼児教育施設の保育者に加え、小学校の教諭も対象とし、幼保小の連携接続についての情報交流をするなど、研修会の質の向上を図った。(H29、H30とも約700人参加)今年度も全14管内で実施。</li> <li>・幼児教育相談員派遣事業を平成29年度の7管内から、平成30年度に全14管内に拡大して実施。平成30年度は51回の派遣を行った。また、今年度から圏域にエリアスーパーバイザーを配置し、管内の助言体制を強化。</li> <li>・また、本年6月に幼児教育推進センターを設置し、関係部(課)を併任として配置し、上記研修や助言体制の充実を図るほか、ホームページの開設や幼小接続モデル事業を実施するなどして、幼児教育の推進体制を整備。</li> </ul>
		0403	保健福祉部子ども子育て支援課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
北海道幼児教育振興基本方針に基づき、保育者の研修参加の促進や園内研修における専門家の活用、幼小接続の促進など、市町村・市町村教委の取組の推進に係る連携	全市町村	・今年度から、管内の幼児教育推進体制を整備するため、各管内に、振興局、教育局、市町村などを交えた「ネットワーク会議」を設置し、方針に基づく市町村の取組状況の把握や各地域での好事例の発掘など、管内の取組等について、情報共有を行う予定。

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11 - 04
-----	---------------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	評価年度	進捗率	達成度合の分析 ほか
	幼児教育施設と小学校との連携促進	基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R4	—	—	—	成果指標は、平成30年度に策定した「教育推進計画」及び「北海道幼児教育振興基本方針」において、設けた指標であり、現時点で調査結果が出ていないため算定不可(30年度実績は、今年度算定)
		基準値	66.3	目標値	89.5	最終目標値	100				
域内の幼稚園、認定こども園及び保育所、並びに小学校間の意見交換や合同の研修会の機会を設けている市町村の割合	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	73.0	89.5	—	—	
	北海道教育推進計画 北海道幼児教育振興基本方針	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	—	—	—		
	幼児教育と小学校教育の円滑な接続	基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R4	—	—	—	成果指標は、平成30年度に策定した「教育推進計画」及び「北海道幼児教育振興基本方針」において、設けた指標であり、現時点で調査結果が出ていないため算定不可(30年度実績は、今年度算定)
		基準値	56.4	目標値	76.7	最終目標値	100				
域内の幼稚園、認定こども園及び保育所の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	65.0	76.7	—	—	
	北海道教育推進計画 北海道幼児教育振興基本方針	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	—	—	—		
	幼児教育施設が活用しやすい研修体制	基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R4	—	—	—	成果指標は、平成30年度に策定した「北海道幼児教育振興基本方針」において、設けた指標であり、現時点で調査結果が出ていないため算定不可
		基準値	0.0	目標値	40.0	最終目標値	100				
遠隔システムやオンデマンド教材の活用等により、各管内で受講することのできる研修の割合	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	40.0	—	—	
	北海道幼児教育振興基本方針	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	—	—	—		
	幼児教育施設が活用しやすい助言体制	基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R4	—	—	—	成果指標は、平成30年度に策定した「北海道幼児教育振興基本方針」において、設けた指標であり、現時点で調査結果が出ていないため算定不可
		基準値	42.9	目標値	100.0	最終目標値	100				
幼児教育施設等において、各振興局(教育局)管内に配置された「幼児教育の専門性を有する人材」を活用して園内研修等が行われた管内の割合	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	100	—	—	
	北海道幼児教育振興基本方針	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	—	—	—		

令和元年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11	—	04
-----	---------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0812	3(2)A	幼稚園教職員研修	幼稚園教職員の指導力の向上を図り、幼稚園教育の充実・発展に資するため、研修を実施	義務教育課		0	0	0.2	1.4	1.6	12,752
0813	3(2)A	幼稚園教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 幼稚園教育にかかわる教育相談	幼稚園教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課		0	0	0.2	4.6	4.8	38,256
0601	3(2)A	教育指導費(幼児教育推進事業費) 【幼児教育推進センターへ移管】	幼児教育施設に対して、公私・施設類型を超え、一体的に幼児教育の質の向上を図るため、北海道幼児教育振興基本方針に基づき本道の幼児教育の振興を支える体制づくりを進める。	幼児教育推進センター		14,007	7,004	5.5	1.4	6.9	69,000
計					0	14,007	7,004	5.9	7.4	13.3	

令和元年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11 - 04
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)A					4	-	<幼児教育施設と小学校との連携促進【一】、幼児教育と小学校教育の円滑な接続【一】> ・「幼児教育を語る会」において、幼児教育施設と小学校との連携・接続の重要性をテーマとして取り上げ、グループ協議を充実させたことにより、各市町村や小学校区単位での幼児教育施設と小学校との引き継ぎ機会を設定する機運が高まった。今後は、具体の接続方法などを協議していく必要があるため、「スタートカリキュラムの作成」の作成について協議・演習を行い、円滑な接続へ向けた方策を進める必要がある。 ・また、具体的な接続方法に係る事例が不足しているため、今年度から、全道5地域でモデル事業を実践し、課題の分析や検証を行い、研究成果を全道に普及していく。 <幼児教育施設が活用しやすい研修体制> ・これまで、道教委主催研修は全道1～2会場で実施している研修が主であり、多忙であることや遠地からの参加が困難といった課題があるため、「オンデマンド教材」の作成や「遠隔システムを活用した研修」を実施することにより、参加の促進を図る。 <幼児教育施設が活用しやすい助言体制> ・全14管内に幼児教育相談員を配置し、施設のニーズに踏まえた園内研修を支援することにより、各幼児教育施設の質の向上を図っている。幼児教育相談員派遣事業の趣旨が浸透してきており、派遣要請も増加することが予想されるため、今後、幼児教育相談員の発掘や育成が重要である。
						-	
						-	
						-	
計	0	0	0	0	4	-	



(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30に策定した「北海道幼児教育振興基本方針」の推進管理を行うため、関係団体の長や学識経験者からなる「北海道幼児教育推進協議会」を設置し、幼児教育の推進に向けた協議を行っているため。</li> <li>・また、多様な幼児教育施設と小学校教諭等による合同研修会「幼児教育を語る会」の継続実施や本道を取り巻く幼児教育の課題に対応した演習等を行う「幼児教育課題研修」を今年度から新たに実施するほか、本道の広域分散型の地域特性に考慮するため、「オンデマンド教材の作成」や「遠隔システムを活用した研修」の実施など、幼児教育の質の向上を求める社会情勢等を踏まえた課題に対応した取組を実施するため。</li> </ul>
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「令和2年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望書」において、「幼児教育の推進体制の充実」に向け、助言体制の充実や研修機会の確保など、幼児教育施設における保育者の資質・能力の向上に向けた各種施策を着実に進めていくため、継続的な財政措置がされるよう本道の重点事項として要望し、状況の進捗が見られるため。</li> </ul>
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「北海道幼児教育振興基本方針」の策定に係り、「北海道幼児教育研究協議会」における意見やパブリックコメントを実施し、広く道民から意見を徴し、方針に掲げる施策に反映している。</li> <li>・また、「幼児教育を語る会」での意見を元に、幼小間の円滑な接続に向け、今年度からは「スタートカリキュラムの作成」をテーマに演習・協議を行うなど、更なる施策の推進に向けた取組を実施。</li> <li>・保育者が多忙により、研修への参加が困難である現状に対応するため、「オンデマンド教材」の作成や「遠隔システムを活用した研修」を実施するなど、身近な場所での研修参加を促進しているため。</li> </ul>
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年6月に幼児教育推進センターを設置。</li> <li>・幼児教育推進センターを拠点に、私立幼稚園所管の総務部、保育所及び認定こども園所管の保健福祉部を併任で配置したことにより、公私の別や施設種を超え、一体的に幼児教育の質の向上を図る体制を整備したため。</li> </ul>
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	北海道幼児教育振興基本方針に基づき、市町村・市町村教委の取組の推進に係る連携するほか、管内ネットワーク会議を設置し、市町村の取組状況の把握や各地域での好事例の発掘など、管内の取組等について、情報共有を行う予定。
<p style="text-align: center;"><b>判 定</b> (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			<b>a</b>

**(3)総合評価と対応方針等**

成果指標の分析	取組の分析	<b>総合評価</b>
判定(計)	判定	
-	a	

**効果的な取組を検討して引き続き推進**

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(2)A	幼児教育推進センターを拠点に、関係部が一体となって、幼児教育の更なる質の向上のため、研修・助言機会の充実や小学校教育との連携・接続の推進など、「北海道幼児教育振興基本方針」に基づく施策を推進する。						

**前年度付加意見への対応状況(事務事業)**

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針に基づく施策を着実に推進するため、「北海道幼児教育推進協議会」を開催し、施策の進捗管理を行うとともに、「研修体系の整理」や「幼児教育と小学校教育の円滑な接続」について、部会を開催し、専門的に整理検討を行っていく。</li> <li>・多忙な保育者の研修機会の確保のため、より身近な場所で研修が受講出来るようビデオ会議システムを活用した研修の実施、幼児教育相談員派遣事業やオンディマンド教材の活用を周知するなどして、園内研修を充実させていく。</li> <li>・「幼小接続の円滑化モデル事業」を2ヶ年(R1-2)で実践し、研究成果を道内に普及していく。</li> <li>・管内毎に、市町村首長部局、市町村教委、振興局・教育局の職員を構成員とするネットワーク会議を開催し、管内における現状や課題を共有し、地域の幼児教育の充実に向けた取組を協議、課題解決に向けた検討を行い地域の推進体制を強化していく。</li> </ul>	

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)